

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 ヤマックス

上場取引所 東

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,089	6.3	134	—	52	—	41	—
25年3月期第3四半期	8,553	17.9	△235	—	△351	—	△426	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 46百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △423百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.03	—
25年3月期第3四半期	△52.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	12,697	2,208	2,208	2,161	17.4	269.70
25年3月期	12,297	2,161	2,161	2,161	17.6	263.99

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,208百万円 25年3月期 2,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	14.3	420	—	280	—	280	—	34.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	11,580,000 株	25年3月期	11,580,000 株
26年3月期3Q	3,392,464 株	25年3月期	3,391,912 株
26年3月期3Q	8,187,859 株	25年3月期3Q	8,188,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等により株価回復の動きや円高の是正が進み、輸出関連企業を中心に企業業績は好転傾向にあり景気は穏やかに回復の兆しを示しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国の景気減速の懸念や欧州経済の回復の遅れなどの不安要素がぬぐい去られておらず、また、消費税率引き上げによる景気回復の腰折れが懸念されることから、企業の設備投資や雇用の拡大には慎重な姿勢も見られ、追加の経済政策や成長戦略の実施の動向について引き続き注視が必要な状況下にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期末に閣議決定した大型補正予算の実行により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要が本格的に稼働し始め、各地方自治体においても予算消化の動きが具体的な工事発注の形として進捗しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として策定した「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。

また、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H. O. C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、さらに業界のリーディングカンパニーである共和コンクリート工業株式会社（北海道札幌市）との包括的な業務提携契約を締結するなど、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は90億8千9百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は1億3千4百万円（前年同四半期は2億3千5百万円の損失）、経常利益は5千2百万円（前年同四半期は3億5千1百万円の損失）、四半期純利益は4千1百万円（前年同四半期は4億2千6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における土木業界につきましては、前期末に成立した大型補正予算の実行により、東日本大震災の被災地の復興に向けた新たな施策の本格的な稼働が始まり、各地方自治体においても本年度に繰り越された大型補正予算の予算執行が具体的な工事発注という形で進捗しており、工事発注量が前年同四半期との比較において伸長しております。

このような状況の中、東日本大震災の被災地の復興事業に対しては、国の政策・方針に即応できる体制強化に努めるとともに、各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進や、九州地区における災害復旧事業への対応も併せ、受注・販売実績ともに前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、売上高は67億4千万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は4億5千5百万円（前年同期比378.7%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に緩やかな回復基調にて推移しており、建築用コンクリート製品への需要も増加の様相を呈し、受注活動においても活発な動きが散見される状況となっております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や受注に繋げる営業活動の取り組みにより、受注実績につきましては、関東地区におけるマンション関連を中心に前年同四半期を大きく上回ったものの、販売実績につきましては、連結子会社である株式会社ミナト建材におけるビル用カーテンウォール関連をはじめ、九州地区におきましても低調な結果となりました。

この結果、売上高は20億5千5百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は1億1千万円（前年同期比77.9%増）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要に加え、モデルハウスを集客拠点とした自社ブランド「さらりの家」の営業活動の継続により、認知度の高まりに比例して受注件数も増加の傾向にあります。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2億9千3百万円（前年同期比59.8%増）となりましたが、営業損益は2千7百万円の損失（前年同四半期は4千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億円増加の126億9千7百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた生産対応により商品及び製品が3億7千6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加の104億8千9百万円となりました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加の22億8百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月17日付の「平成25年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後の市況や業績動向等を踏まえて修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,153	580,963
受取手形及び売掛金	3,417,176	2,833,258
商品及び製品	1,714,798	2,090,905
未成工事支出金	1,790	65,950
原材料及び貯蔵品	235,952	309,966
その他	102,426	203,289
貸倒引当金	△27,149	△22,302
流動資産合計	5,668,147	6,062,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,252,424	1,208,366
土地	3,541,524	3,542,034
その他（純額）	1,040,474	1,143,294
有形固定資産合計	5,834,423	5,893,696
無形固定資産		
投資その他の資産	134,782	142,949
その他	802,642	730,250
貸倒引当金	△142,595	△131,438
投資その他の資産合計	660,047	598,811
固定資産合計	6,629,253	6,635,457
資産合計	12,297,400	12,697,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,111	3,435,462
短期借入金	2,998,582	3,669,202
未払法人税等	22,442	11,464
賞与引当金	55,977	30,429
受注損失引当金	12,036	183
その他	619,329	654,714
流動負債合計	7,152,479	7,801,455
固定負債		
長期借入金	2,256,809	1,979,307
退職給付引当金	544,898	522,069
役員退職慰労引当金	67,476	76,888
その他	114,201	109,588
固定負債合計	2,983,386	2,687,853
負債合計	10,135,865	10,489,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	405,675	446,893
自己株式	△507,862	△507,942
株主資本合計	2,142,139	2,183,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,395	24,900
その他の包括利益累計額合計	19,395	24,900
純資産合計	2,161,535	2,208,178
負債純資産合計	12,297,400	12,697,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,553,245	9,089,625
売上原価	6,947,154	7,162,206
売上総利益	1,606,091	1,927,418
販売費及び一般管理費	1,841,956	1,792,440
営業利益又は営業損失(△)	△235,864	134,978
営業外収益		
受取利息	1,136	686
受取配当金	4,619	5,774
持分法による投資利益	2,143	—
廃材処分収入	—	17,462
受取賃貸料	19,129	19,828
貸倒引当金戻入額	1,425	13,156
その他	11,708	13,195
営業外収益合計	40,162	70,104
営業外費用		
支払利息	108,177	91,555
手形売却損	11,270	14,546
その他	35,974	46,409
営業外費用合計	155,422	152,511
経常利益又は経常損失(△)	△351,124	52,571
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,772
事業譲渡益	—	8,000
特別利益合計	—	33,772
特別損失		
減損損失	2,561	—
投資有価証券評価損	693	—
損害賠償金	72,294	—
特別損失合計	75,549	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△426,673	86,343
法人税、住民税及び事業税	15,097	15,931
法人税等調整額	△14,789	29,193
法人税等合計	307	45,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△426,980	41,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△426,980	41,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△426,980	41,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,505
その他の包括利益合計	3,727	5,505
四半期包括利益	△423,253	46,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423,253	46,723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,702,535	2,666,947	8,369,483	183,761	8,553,245	—	8,553,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,343	1,717	9,061	923	9,984	△9,984	—
計	5,709,879	2,668,665	8,378,544	184,685	8,563,229	△9,984	8,553,245
セグメント利益 又は損失 (△)	95,218	61,866	157,084	△40,957	116,126	△351,991	△235,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△351,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,740,889	2,055,018	8,795,907	293,718	9,089,625	—	9,089,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162	2,313	2,475	18	2,493	△2,493	—
計	6,741,052	2,057,331	8,798,383	293,736	9,092,119	△2,493	9,089,625
セグメント利益 又は損失 (△)	455,810	110,051	565,861	△27,056	538,805	△403,827	134,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△403,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。